

ベネズエラ経済（2016年 8月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●中銀の非公式情報によると、2016年7月のインフレ率は、23.3%に達した。また、2016年1～7月のインフレ率は、240%、2015年8月～2016年7月のインフレ率は、565.2%に達した。

●12日、マドゥーロ大統領は、9月1日より、最低賃金を50%引上げ、月額22,576.72ボリバルとすると発表。食糧チケットの額面価格は、計算開始日を8月1日に遡及し、計算基準を3.5租税単位から8租税単位へ引上げ、月額42,480ボリバルとすると発表。

（2）政府予算・財政

●8月31日付の外貨準備高は、119.7億米ドル（前月比0.5%増）となった。

（3）石油・天然ガス産業

●15～19日、デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は、ロドリゲス外務大臣兼 PDVSA 国際関係担当副総裁とともに、国際原油価格の安定化に向けた共同戦略を協議するため、イラン、カタール、サウジアラビア、オマーン等の高官と会談。

●5日、マドゥーロ大統領は、カナダ・ゴールド・リザーブ社との合弁企業設立を含む45億米ドルのオリノコ鉱山地帯の投資に署名。また、同大統領は、同地帯開発の利益及び配当金の60%は、社会ミッション基金に充当するとの大統領令を発表。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の8月の自動車生産台数が、270台（前年同月比77.7%減）、販売台数は、194台（前年同月比83.4%減）と発表。

（5）その他産業

●国営航空コンビアサ航空の運行数は、安価な給与と外貨建て旅費精算の遅延等によるパイロットの大量離職が影響し、2016年初の1日当たりの運行数を30便から13便に減少。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●中銀の非公式情報によると、2016年7月のインフレ率は、23.3%に達した。また、2016年1～7月のインフレ率は、240%、2015年8月～2016年7月のインフレ率は、565.2%に達した。

(5日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センターによると、7月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比31.2%増、前年同月比773%増の363,866.73ボリバルであった。また、同月の家庭基礎生活バスケット価格は、前月比27.4%増、前年同月比615.3%増の465,034.79ボリバルであった。

(23日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙, 30日付エル・ナショナル紙)

イ 大臣の交替

●2日、マドゥーロ大統領は、以下の大臣の任命を発表。

- ・カルロス・ファリア産業・商業大臣（5日付け経済担当副大統領兼任発令）
- ・ネストル・レベロル内務司法大臣
- ・リカルド・モリーナ運輸・公共事業大臣（社会主義領域開発担当副大統領兼任）

●ペレス・アバド前経済担当副大統領兼産業・商業大臣は、マルコ食糧大臣や中銀幹部が、同副大統領の実用的政策は、社会主義の脅威であるとして、更迭を要求する等、政府内の急進派により、更迭に追い込まれたとされる。

(2日付官報第40957号政令第2404号～第2406号, 3日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, 5日付官報第40960号政令第2417号)

ウ コロンビア国境閉鎖の一時解除

●4日、カラカスにおいて、ロドリゲス外務大臣とオルギン・コロンビア外務大臣が、出入国管理用の身分証明カードの発行や時間限定（5～20時）による国境閉鎖の解除等について協議。これに対し、野党議員は、入国管理体制は万全であるとして、身分証明カードの発行に懐疑的な意見を示した。

(5～6日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●11日、プエルト・オルダスにおいて、マドゥーロ大統領は、サントス・コロンビア大統領と会談し、13日より、5カ所において、6～21時（ベネズエラ時間）の間、徒歩での通行を許可し、今後、段階的に国境閉鎖を解除すると発表。また、ベネズエラで販売されているガソリンの密輸対策として、コロンビアでのベネズエラのガソリン販売等を協議。

(9～15日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●コロンビア移民局は、13日の国境閉鎖解除後、1週間で、32.6万人のベネズエラ人がコロンビアへ入国したと発表。入国したベネズエラ人の80%は、食糧・医薬品等の購入が目的。他方、サントス・コロンビア大統領は、ベネズエラ人が、コロンビア入国後、違法に残留していることに懸念を示した。

(20日付エル・ガソル紙)

●ラ米・カリブ経済委員会 (CEPAL) は、国境地域の経済環境に関する報告を発表し、両国に対し、非正規雇用の削減、正規雇用の増加、両国協同でのガソリン等の密輸対策を提案。ラコトゥール・コロンビア商工観光大臣は、国境地域における支払方法や適用為替を検討中と発言。

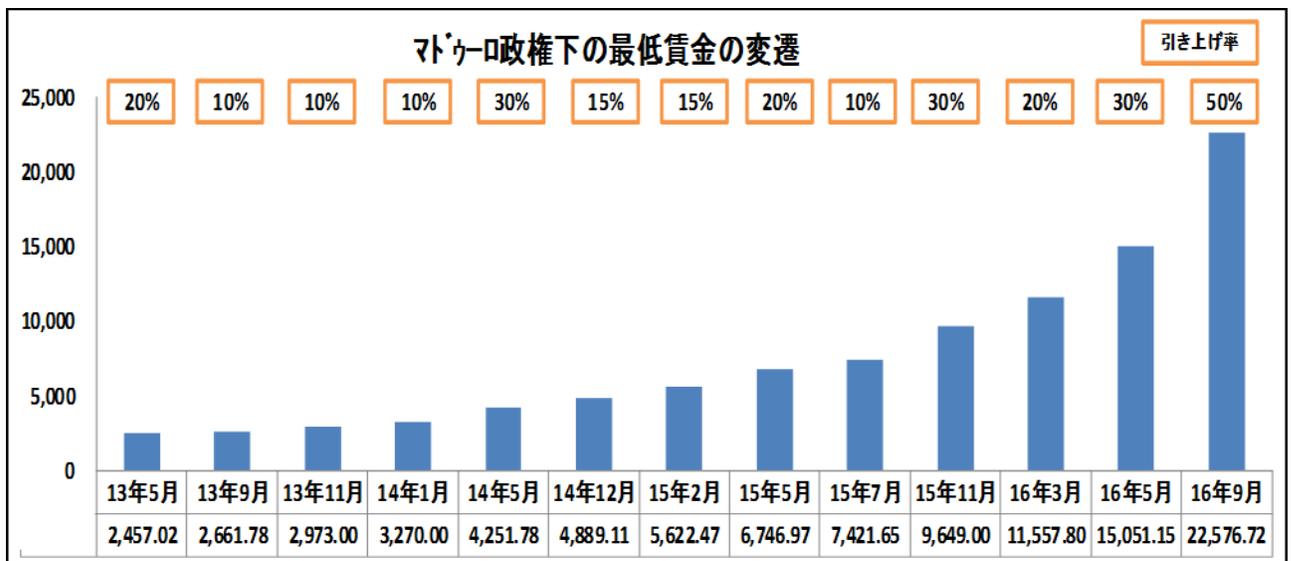
(23日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

エ 最低賃金の引上げ

●12日、マドゥーロ大統領は、9月1日より、最低賃金を50%引上げ、月額22,576.72ポリバルとすると発表(2016年3回目となる引上げ)。食糧チケットの額面価格は、計算開始日を8月1日に遡及し、計算基準を3.5租税単位から8租税単位へ引上げ、月額42,480ポリバルとすると発表。マルティネス経団連 (Fedecamaras) 会長は、最低賃金の引上げによる無計画な紙幣増刷は、さらなるインフレをもたらし、コストアップによる中小企業の倒産を招くと発言。13日、メネンデス企画大臣は、最低賃金引上げにかかる予算は、税収財源等から5,000億ポリバルを拠出予定と発言。

(13~15日付エル・ウニベルサル紙, エル・ガソル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●マドゥーロ政権下の最低賃金の変遷 (単位:ポリバル)



(13日付ウルティマス・ノティシア紙)

オ 第5回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合

●15日、カラカスにおいて、第5回中国・ベネズエラ高級事務レベル会合（15～16日）が開催され、中国側からは、Wu Hongliang委員会代表、趙本堂（Zhao Bentang）当地中国大使等が、ベネズエラ側からは、メネンデス企画大臣兼委員会代表等が出席した。メネンデス大臣は、食糧、農産加工、原油、鉱業等の分野について協議し、食糧供給の強化のため、中国から6,900台のトラック購入に合意したと発表。16日、カストロ農業生産性・土地大臣は、中国との8つの共同案件の進捗率は、98%に達したと発表。

（16～17日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシア紙、エル・ムント紙）

カ その他

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）は、2016年1～4月の二国間貿易は、前年同月の5.3億米ドルから27%減少し、3.85億米ドルであったと発表。

（8日付エル・ムント紙）

●15日、マドゥーロ大統領は、社会ミッションカードの額面を引上げ、一家族に対し、月額14,500ボリバルから、約107%引上げ、30,000ボリバルとすると発表。

（16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ネイシア紙、エル・ムント紙）

●ベネズエラ政府は、国際投資紛争解決センター（ICSID）の英国・牧畜企業 Vestey 社の国有化に対する9,800万米ドルの支払命令を無効とするよう同センターに申し立てた。

（17日付エル・ナショナル紙）

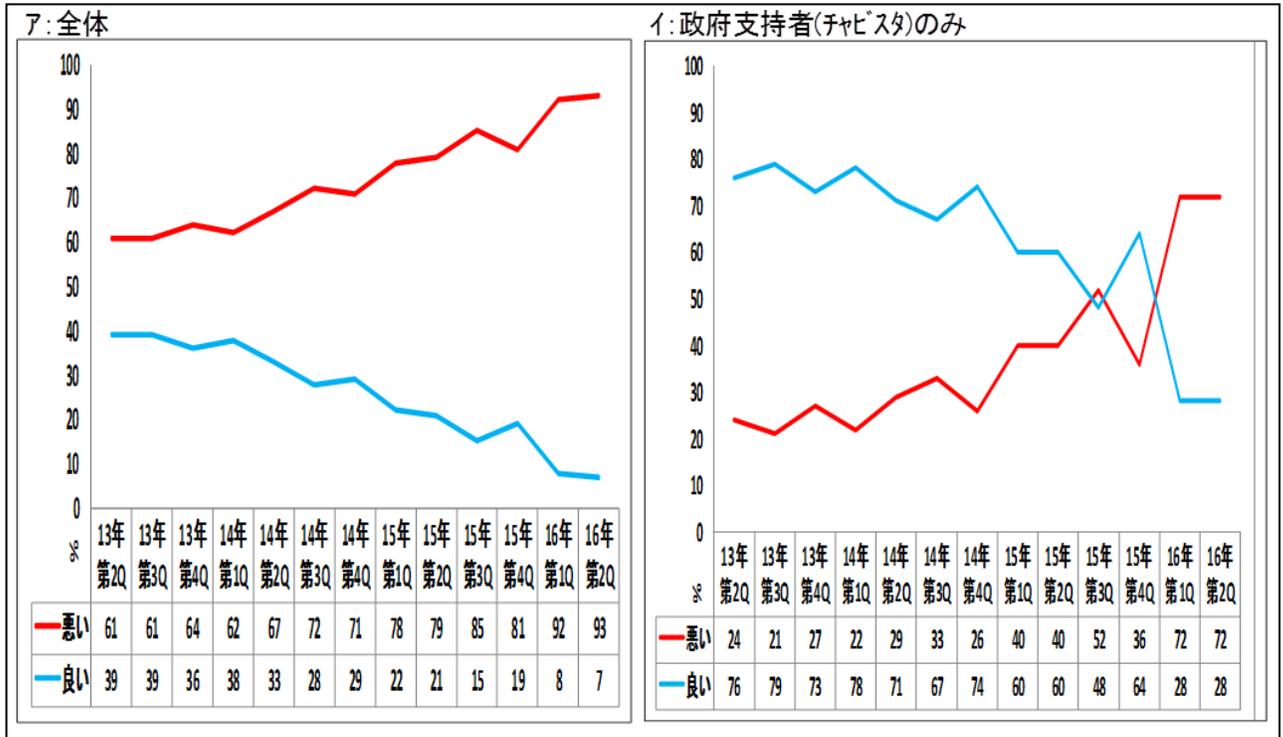
●米国・シティバンクは、9月1日より、VISA社に対する外貨建てロイヤリティー支払いが困難になったことを理由に、ベネズエラ国内でのVISA社のクレジットカードの運用停止を発表。一方、VISA社は、ベネズエラ国内において、シティバンク以外のクレジットカードの運用は継続すると発表。

（26日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙、28日付ウルティマス・ネイシア紙）

●27日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、ザリーフ・イラン外務大臣と会談し、農産加工、医療、工業等の分野における二国間協力について協議。

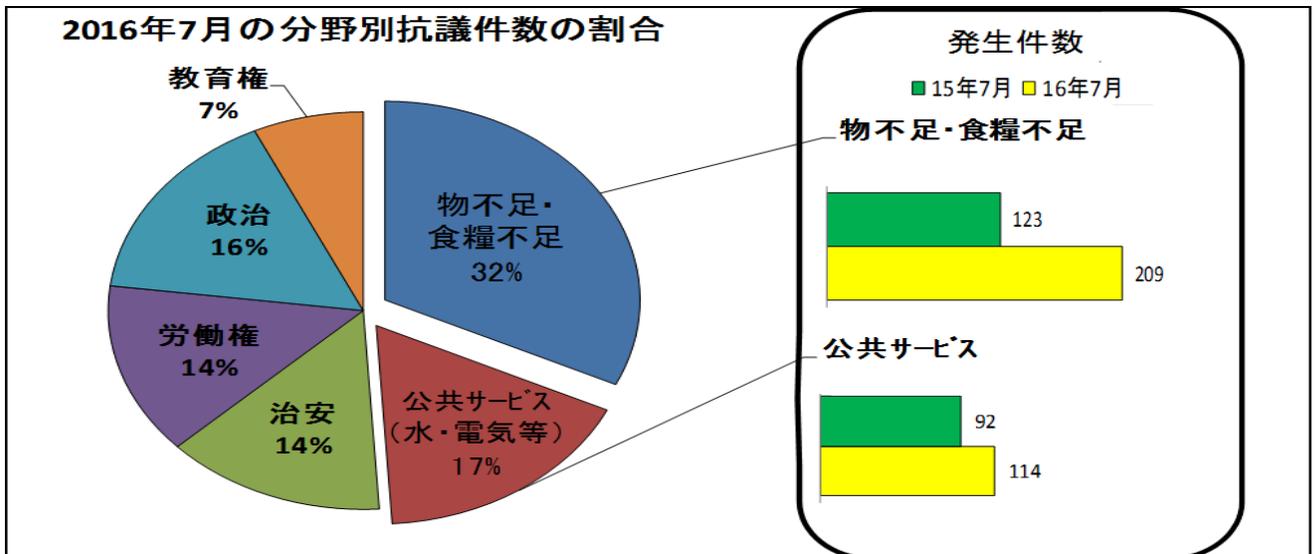
（28日付ウルティマス・ネイシア紙）

●調査会社 Kelly y Asociados 社（野党寄り）による2016年第2四半期の国内経済情勢
調査結果（単位：% / 調査対象：1,200人, 調査期間：7月8～29日）



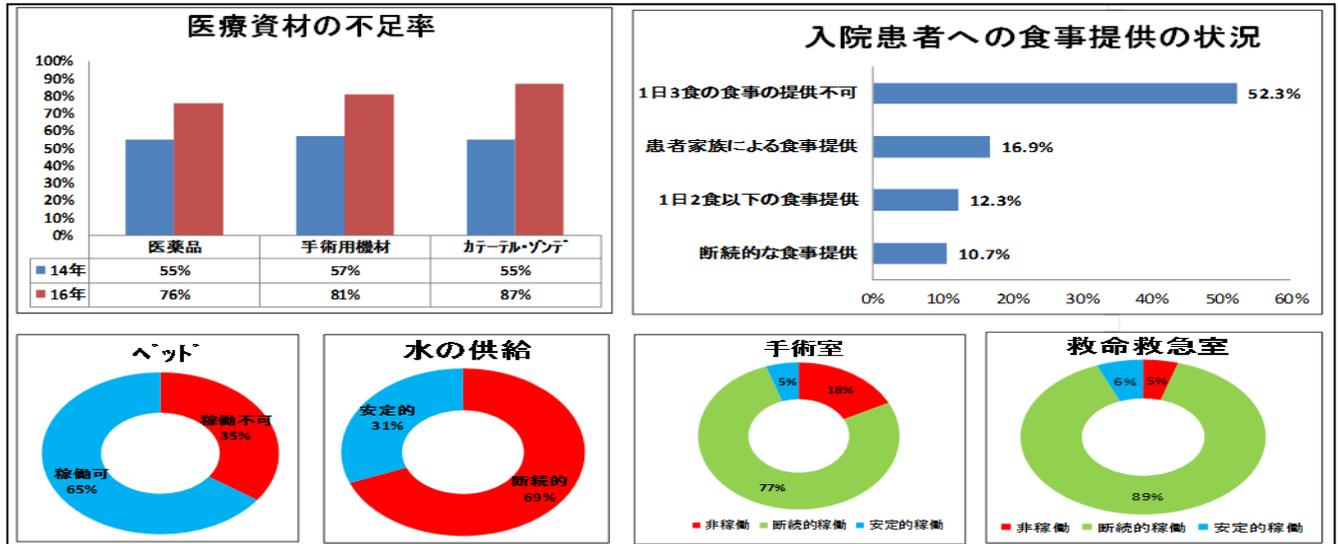
(Kelly y Asociados 社)

●2016年7月の国内で発生した分野別抗議件数の割合



(18日付エル・パソ紙)

●ベネズエラ保健・医療監視団による2016年7月の公立病院へのアンケート調査結果
(国内86の大規模公立病院を対象にアンケート調査を実施。実施期間不明。)



(24日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●8月31日付の外貨準備高は、119.7億米ドル(前月比0.5%増)となった。

(8月2日付中央銀行プレスリリース)

イ 徴税

●1日、カベージョ租税監督局(SENIAT)長官は、7月の徴税額は、目標比247.83%増の2,660.9億ボリバル、2016年1~7月の累計徴税額は、1兆4,950億ボリバルに達したと発表した。

(2日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

ウ その他

●2016年7月の100ボリバル札の供給量は、前年同月比130.4%増の45億枚に達した。エコノミストは、10,000ボリバル札や5,000ボリバル札等の新紙幣を導入すべきと指摘。

(23日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●8月の原油輸出価格は、1バレル37.55米ドル(前月比0.3%減, OPEC同42.89米ドル, WTI同44.68米ドル, BRENT同47.01米ドル)。8月の生産量は、日量210.4万バレル(前月比0.4%増)。

(石油省, OPEC (Secondary Sources))

イ OPEC加盟・非加盟国間の臨時会合に向けた動き

●4日、マドゥーロ大統領は、デル・ピノ石油大臣が、バルキンド OPEC 事務局長に対し、OPEC加盟・非加盟国間の臨時会合の開催を要請したと発言。8日、アル・サダ OPEC 議長は、9月26～28日、アルジェリアにて、同会合を開催し、国際原油市場の安定に向け、増産の凍結（生産量の維持）や生産枠の設定等が協議する予定であると発言。

(5,9日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●マドゥーロ大統領は、OPEC加盟・非加盟国間の臨時会合に向け、サウジアラビア、カタール、イラン、ロシアの首脳等と電話会談し、臨時会合でのテーマ等を協議。

(11日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ネイシア紙, エル・ムント紙)

●15～19日、デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は、ロドリゲス外務大臣兼 PDVSA 国際関係担当副総裁とともに、国際原油価格の安定化に向けた共同戦略を協議するため、以下の各国高官との会談を実施。

- ・15日、ザリーフ・イラン外務大臣（二国間経済協力についても協議）
- ・16日、スルタン・サアド・アル・ムライヒー・カタール外務副大臣
- ・17日、アル・ジュベイル・サウジアラビア外務大臣
- ・17日、アル・ルムヒー・オマーン石油・ガス大臣
- ・18日、プラダン・インド石油・天然ガス大臣と会談（インド企業に対する債務と原油の購入を協議、また、印・ONGC 社社長等と合併企業の進捗等を協議）、同日、スワラージ・インド外務大臣と会談し、年内の高級事務レベル会合の開催について協議
- ・19日、エルドアン・トルコ大統領と会談（エネルギー分野の投資促進プログラムについて協議していくことで合意）

(16～20日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ネイシア紙, エル・ムント紙)

ウ 鉱山開発関連

●5日、マドゥーロ大統領は、カナダ・ゴールド・リザーブ社との合併企業設立を含む45億米ドルのオリノコ鉱山地帯の投資に署名。また、同大統領は、同地帯開発の利益及び配当金の60%は、社会ミッション基金に充当するとの大統領令を発表。

(6日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネイシア紙)

●政府は、ゴールド・リザーブ社に対し、2009年の採掘権剥奪に対する損害賠償金の支払いに合意し、2016年10月末までに、6億米ドル、同12月末までに、1.62億米ドルの計7.62億米ドルを支払う。

(9日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,エル・ムント紙)

●26日、マドゥーロ大統領は、カナダ2社、イタリア、コンゴ民主共和国、中国各1社の計5社の企業と鉱山開発の投資に関する総額55億米ドルの覚書に署名。また、小規模鉱山関連企業からの金(ゴールド)の公正価格を中銀が設定し、鉱山採掘による環境破壊の防止のための国立鉱業監査・検査院(Onafim)の創設を発表。

(27日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ネイシア紙)

エ 係争関連

●2日、パラグアイ石油公社(Petropar)社長は、PDVSAに対する債務2.65億米ドルの債務履行を約束するとともに、様々な支払方法を提案する可能性があると言。

(2日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ネイシア紙,エル・ムント紙)

●国際投資紛争解決センター(ICSID)は、ベネズエラ政府に対し、2011年のカナダ・ロシア系のルソロ・マイニング社の資産国有化に対する賠償金支払いにかかる裁定を下した。同社社長は、裁定に満足しており、ベネズエラ政府の支払いを期待すると発言。

(24日付エル・ナショナル紙)

オ その他

●パークレーズは、PDVSAが検討中とされる同社債の借換に関し、今後16ヵ月間に償還予定の全ての社債の借換に合意すれば、約60億米ドルの外貨を節約できることから、政権交代のリスク回避、政治的安定が得られる可能性があると言。

(7日付エル・ナショナル紙)

●ベーカー・ヒューズ社は、ベネズエラの7月の稼働掘削設備数は、原油関連サービス企業への支払遅延が影響し、2016年1月に比べ25%減少し、現在の同設備数は、過去5年間で最も少ない50機と予測。

(14日付エル・ナショナル紙)

●24日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、カラカスにおいて、イタリアのENI社社長と会談し、22ヵ月間で、カルドン第4天然ガス鉱区の生産を9.5億立方フィートまで引上げること等を協議。

(26日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の8月の自動車生産台数が、270台（前年同月比77.7%減）、販売台数は、194台（前年同月比83.4%減）と発表。

（9月8日付CAVENEZ）

イ その他

●ベネズエラ・中国の合弁でバスを生産するユートン・ベネズエラ工場は、2016年6月までの1日当たり生産台数は6台であり、年間生産台数目標は3,000台と発表。

（8日付エル・ウニベルサル紙）

●19日、カルロス・ファリア経済担当副大統領は、8月から生産を再開したベネズエラ・トヨタ社工場を視察。同副大統領は、ベネズエラ・トヨタ社は、車両生産のみでなく、部品輸出においても重要と発言。ラファエル・ベネズエラ・トヨタ社社長は、2017年、海外輸出部品品目を15点に増やす予定と発言。

（20日付エル・ウニベルサル紙）

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●1日、アリメントス・ポラール社は、7月28日、社会経済の権利保護国家監督局（SUNDDE）や国軍等が、同社工場にあった1.4万キロ相当の食糧・日用品を押収し、マーガリン、パスタ等既に販売先が決まっていた6,000キロ相当の商品も12時間にわたり出荷を差し止めたことに抗議。

（2日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●17日、コントレラス社会経済の権利保護国家監督局（SUNDDE）長官は、ベネズエラ政府は、小麦粉を通常通り供給しており、国民に行列を強いるパン屋には罰則を科すと発言。

（18日付エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙）

●国際連合食糧農業機関（FAO）は、2016年のベネズエラの穀物の生産量は、エル・ニーニョ現象による干ばつの影響及び国内経済の悪化により、2012年の320万トンから、280万トンに減少すると予測。

（27日付エル・ナショナル紙）

イ 航空

●1日、ダイナミック航空は、13日から無期限に、カラカスー米国・フォートラウダーデル便を運休すると発表。

（3日付エル・ナショナル紙、エル・ムント紙）

●国営航空コンビアサ航空の運行数は、安価な給与と外貨建て旅費精算の遅延等によるパイロットの大量離職が影響し、2016年初の1日当たりの運行数を30便から13便に減少。

(8日付エル・ナショナル紙)

ウ 電力

●アリアス基礎・戦略・社会主義産業大臣は、2017年の電力供給制限に備え、企業は、自家発電機を準備しなければならないと発言。

(16日付エル・ムント紙)

(了)